



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	770	23.6	△46	-	△46	-	△51	-
2019年3月期第3四半期	623	22.3	8	-	11	-	7	12.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△12.13	-
2019年3月期第3四半期	1.81	1.81

(注) 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,174	399	33.2
2019年3月期	1,183	450	37.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 389百万円 2019年3月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	4,551,200株	2019年3月期	4,551,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	336,063株	2019年3月期	336,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	4,215,137株	2019年3月期3Q	4,213,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. その他	6
重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

内閣府が2019年12月に発表した2019年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.4%(年率+1.8%)となりましたが、公益社団法人日本経済研究センターが発表する民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト」によれば、2019年10～12月期の実質GDP成長率は、12月調査では前期比年率-3.57%と予測されております。

日本国内においては、2019年10月に実施された消費増税の国内景気への影響が懸念され、また、日本国外においては、米イラン間の緊張による中東情勢の緊迫化、中国経済の減速等の地政学リスクや経済リスク等の不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、IT専門調査会社IDC Japan株式会社が2019年6月に発表した国内情報セキュリティ市場予測によれば、ソフトウェア製品とアプライアンス製品を合わせたセキュリティ製品市場は、2018年～2023年の年間平均成長率が2.8%、市場規模は2018年の3070億円から2023年には3518億円に拡大が予測されており、市場全体としては、緩やかな成長が見込まれております。

当社は、前事業年度において新経営体制に移行し、事業方針を「情報の保護・管理」の視点から、最終ユーザーがセキュアな環境で管理された情報を経営資源として戦略的に活用する「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を強く意識した視点へと転換いたしました。営業活動においても、過年度までの特定地域への一点集中型の営業展開から、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略へ転換いたしました。この事業方針及び営業戦略のもと、今後対処すべき課題として、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げております。

上述の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組み、面開拓の営業戦略の一環として、前事業年度に新潟及び福岡に営業所を新設し、当事業年度の第3四半期累計期間において、営業人員の増員を行い、①販路の拡大及び②収益構造における製品構成の多様化を推進してまいりました。この営業展開の結果、引き続き各地域における有力なOA機器販売会社との基本取引契約締結が順調に伸びております。また、③新製品及び新規事業の開発に向けては、技術開発部門人員を増員し、加えて、デジタルグリッド株式会社との資本業務提携を行いました。

当第3四半期累計期間においても、積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、上述のとおり、さらなる企業価値の向上に向けた採用計画により、営業及び技術開発部門の人員を増員した結果、従業員数が前年同期末45名、前事業年度末47名に対して、当第3四半期累計期間末において55名となりました。これに伴い販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当社における当第3四半期累計期間の売上高は770,037千円となり、前年同期と比べ146,852千円の増加となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益及び経常損益は、営業損失46,615千円(前年同期は営業利益8,099千円)、経常損失46,645千円(前年同期は経常利益11,904千円)となり、四半期純損失51,136千円(前年同期は四半期純利益7,645千円)となりました。なお、当第3四半期会計期間では、営業利益5,918千円(前年同期は営業損失6,576千円)と営業損益は改善傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、当社は情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ8,423千円減少し、1,174,769千円となりました。これは主に、現金及び預金が112,203千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が19,076千円、投資その他の資産が94,030千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ42,804千円増加し、775,182千円となりました。これは主に、買掛金14,503千円、その他流動負債18,801千円及びその他固定負債が6,149千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ51,228千円減少し、399,586千円となりました。これは主に、利益剰余金が51,136千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年5月13日付公表「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から引き続き、前事業年度における事業方針並びに営業戦略の転換、それに伴う組織体制の変更により、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,936	624,732
受取手形及び売掛金	114,509	133,586
原材料及び貯蔵品	29,803	31,677
その他	60,234	47,675
流動資産合計	941,484	837,672
固定資産		
有形固定資産	84,721	85,920
無形固定資産	740	899
投資その他の資産	156,246	250,277
固定資産合計	241,707	337,096
資産合計	1,183,192	1,174,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,333	62,837
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	4,844	3,511
前受金	173,898	175,577
その他	42,715	61,517
流動負債合計	319,792	353,444
固定負債		
退職給付引当金	20,097	22,981
資産除去債務	13,843	15,516
長期前受金	355,200	353,646
その他	23,444	29,593
固定負債合計	412,585	421,738
負債合計	732,378	775,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	283,880
資本剰余金	204,163	204,163
利益剰余金	△33,985	△85,121
自己株式	△13,041	△13,041
株主資本合計	441,016	389,880
新株予約権	9,798	9,706
純資産合計	450,814	399,586
負債純資産合計	1,183,192	1,174,769

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	623,184	770,037
売上原価	300,652	369,625
売上総利益	322,532	400,411
販売費及び一般管理費	314,433	447,027
営業利益又は営業損失(△)	8,099	△46,615
営業外収益		
受取利息	4	10
助成金収入	3,420	-
保険解約益	1,185	-
雑収入	172	567
営業外収益合計	4,781	577
営業外費用		
支払利息	308	358
為替差損	417	248
雑損失	250	-
営業外費用合計	976	607
経常利益又は経常損失(△)	11,904	△46,645
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	15,150	-
特別利益合計	15,150	-
特別損失		
本社移転費用	14,663	-
特別損失合計	14,663	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,391	△46,645
法人税、住民税及び事業税	533	1,176
法人税等調整額	4,212	3,314
法人税等合計	4,745	4,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,645	△51,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要な後発事象

(第三者割当による第11回新株予約権の発行)

当社は、2020年1月10日開催の取締役会において、第三者割当による第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2020年1月27日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

1. 本新株予約権の発行概要

(1) 割当日	2020年1月27日
(2) 新株予約権の総数	10,490個（新株予約権1個につき100株）
(3) 発行価額	総額12,168,400円（新株予約権1個当たり1,160円）
(4) 当該発行による潜在株式	1,049,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 調達資金の額	1,025,502,400円 （内訳）新株予約権発行分：12,168,400円 新株予約権行使分：1,013,334,000円
(6) 行使価額	966円 行使価額は、2020年1月10日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額の価額であります。
(7) 行使期間	自 2020年1月27日 至 2023年1月26日
(8) 募集又は割当方法	第三者割当によります。
(9) 割当先	ドリーム10号投資事業有限責任組合：10,490個
(10) その他	① 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」という。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、本新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の14営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ② 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされていません。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に、全ての本新株予約権が行使された場合出資される財産の価額の合計額を合算した金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,025,502,400	23,450,010	1,002,052,390

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、登記費用（登録免許税を含む）3,800,000円、割当先等調査費用400,000円、弁護士費用400,000円、新株予約権価格算定費用1,650,000円、有価証券届出書、開示資料等作成費用2,000,000円及びファイナンス・アドバイザー費用15,200,010円からなります。ファイナンス・アドバイザー費用については、新株予約権が行使されるに応じ発生し、最大で15,200,010円となります。新株予約権が行使されない場合には発生しません。

② 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 製品・サービスに関わる研究及び開発費用	200	2020年2月～2022年3月

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
② M&Aを含む資本業務提携に関わる費用	802	2020年2月～2023年1月

(第三者割当による第11回新株予約権の発行)の詳細については、2020年1月10日付公表「第三者割当により発行される第11回新株予約権の募集に関するお知らせ」及び2020年1月27日付公表「第三者割当による第11回新株予約権の発行に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。